



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社TalentX 上場取引所 東
 コード番号 330A URL <https://talentx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 鈴木 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 専門役員 (氏名) 酒井 一弘 TEL 03-4500-2007
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,751	—	366	—	334	—	337	—	254	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 254百万円 (-%) 2025年3月期 一百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	44.25	43.38	37.6	17.8	19.1
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 1. 当社グループは2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率並びに2025年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 調整後営業利益=営業利益+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,694	892	52.7	154.90
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 892百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社グループは、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	351	△205	171	1,220
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）未済

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,136	22.0	215	—	160	△52.1	163	△51.6	109	△57.0	19.02

（注）1. 当社グループは年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社Crepe、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,764,200株	2025年3月期	5,508,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,753,691株	2025年3月期	5,460,280株

（注）2024年11月7日開催の臨時取締役会の決議により2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」をビジョンに掲げ、企業の人材獲得活動を変革するAIネイティブな統合型タレントアキュイジションプラットフォーム「MyTalent Platform」を提供しております。リファラル採用、タレントプール採用、採用ブランディング、採用管理（ATS）等の採用ツール全体を統合し、AIとデータを活用することで企業の「自社採用力」の向上を支援しております。従来の「求人広告」「人材紹介」中心の採用活動から、候補者との継続的な関係構築を通じて企業独自の採用資産を蓄積する「AIネイティブ採用」への転換を推進しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の下、国内労働市場では少子高齢化を背景とした構造的な人手不足が継続しており、企業の人材獲得競争は一層激化しております。生成AIをはじめとするAI技術の進展に伴い、採用業務の効率化のみならず採用プロセス全体の高度化・最適化に対するニーズが高まっております。また近年では「人的資本経営」への注目が高まる中、企業価値向上に向けた人材戦略や人的資本情報の開示強化が進展しております。2023年には有価証券報告書における人的資本情報の開示が義務化され2026年には人的資本可視化指針の改訂が公表されるなど人材を「資本」として捉え、経営戦略と連動した人的資本投資・開示の重要性が高まっております。

こうした流れの中、企業においても人材獲得活動を中長期的な企業価値向上につながる人的資本投資として捉える動きが拡大しており、候補者データを活用した継続的な関係構築に向け生成AIを活用した採用業務の高度化・最適化が進展しております。

このような環境の下、当社グループは「MyTalent Platform」へのリブランディングを実施し、AIネイティブな統合型タレントアキュイジションプラットフォームとしての展開を本格化いたしました。従来分散していたブランド投資・マーケティング活動を「MyTalent Platform」へ集約することでマーケティングROIの向上およびブランド価値の最大化を推進しております。加えてAIネイティブな次世代採用管理システム「MyTalent Hire」の提供を開始するとともにAI機能群をツールごとに横断的に統合・管理する「MyTalent AI Core」の提供を推進し、採用業務におけるAI活用の高度化を進めております。また大手企業を中心とした顧客基盤の拡大に伴い複数プロダクト導入によるクロスセルが進展いたしました。新規受注および既存顧客深耕を推進するためセールス人材およびコンサルタント人材の採用を強化し営業・導入支援体制の拡充を進めるとともに、戦略的アライアンスやM&Aを通じて事業領域の拡張およびシナジー創出を推進いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は1,751,453千円となり、営業利益は334,655千円、経常利益は337,831千円、親会社株主に帰属する当期純利益は254,611千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,694,572千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,220,024千円、無形固定資産が203,086千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は801,677千円となりました。その主な内訳は、前受金が451,601千円、未払法人税等64,651千円、未払金が148,447千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は892,894千円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益254,611千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,220,024千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は351,567千円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益337,831千円による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は205,140千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出119,323千円、無形固定資産の取得による支出73,134千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は171,887千円となりました。これは、株式の発行による収入176,433千円があった一方で、長期借入金の返済4,546千円があったためであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は2,136百万円(前年同期比22.0%の増加)、営業利益は160百万円(前年同期比52.1%の減少)、経常利益は163百万円(前年同期比51.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益109百万円(前年同期比57.0%減少)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,220,024
売掛金	64,104
前渡金	12,657
前払費用	38,941
その他	3,735
流動資産合計	1,339,462
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	86,985
工具、器具及び備品	40,305
減価償却累計額	△92,127
有形固定資産合計	35,163
無形固定資産	
ソフトウェア	72,978
のれん	128,778
その他	1,330
無形固定資産合計	203,086
投資その他の資産	
繰延税金資産	72,560
敷金保証金	44,289
その他	10
投資その他の資産合計	116,859
固定資産合計	355,110
資産合計	1,694,572
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,881
1年内返済予定の長期借入金	6,504
未払金	148,447
未払費用	8,760
前受金	451,601
未払法人税等	64,651
未払消費税等	38,425
その他	9,081
流動負債合計	743,353
固定負債	
長期借入金	12,824
資産除去債務	45,500
固定負債合計	58,324
負債合計	801,677

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		100,000
資本剰余金		171,565
利益剰余金		621,329
株主資本合計		892,894
純資産合計		892,894
負債純資産合計		1,694,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,751,453
売上原価	237,413
売上総利益	1,514,039
販売費及び一般管理費	1,179,383
営業利益	334,655
営業外収益	
受取利息	2,308
受取配当金	0
雑収入	1,044
営業外収益合計	3,353
営業外費用	
支払利息	177
営業外費用合計	177
経常利益	337,831
税金等調整前当期純利益	337,831
法人税、住民税及び事業税	65,008
法人税等調整額	18,211
法人税等合計	83,220
当期純利益	254,611
親会社株主に帰属する当期純利益	254,611

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	254,611
包括利益	254,611
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	254,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	77,250	17,882	366,717	461,850	461,850
当期変動額					
新株の発行	88,216	88,216		176,433	176,433
減資	△65,466	65,466		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益			254,611	254,611	254,611
当期変動額合計	22,750	153,683	254,611	431,044	431,044
当期末残高	100,000	171,565	621,329	892,894	892,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	337,831
減価償却費	10,216
のれん償却額	10,200
受取利息及び受取配当金	△2,308
支払利息	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,614
未払金の増減額 (△は減少)	7,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,698
前受金の増減額 (△は減少)	25,958
その他	△18,932
小計	349,948
利息及び配当金の受取額	2,308
利息の支払額	△177
法人税等の支払額	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,050
無形固定資産の取得による支出	△73,134
事業譲受による支出	△4,422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,323
その他	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,546
株式の発行による収入	176,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,313
現金及び現金同等物の期首残高	901,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	154.90円
1株当たり当期純利益	44.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	115
(うち新株予約権(千株))	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社Crepeの全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2025年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Crepe

事業の内容 プロフェッショナル人事のフリーランスネットワークを活用した人事・採用支援サービス

②企業結合を行った主な理由

日本企業の人材獲得競争は年々激化しており、採用活動は従来の「求人募集」から「マーケティング活動」へと大きく変化しつつあります。実際に、大手企業を中心に「人事部」を「タレントアクイジション部」に改称する動きが広がるなど、採用の概念そのものが進化しています。一方で多くの企業ではテクノロジー導入だけでは十分な変革に至らず、採用を実行するためのノウハウやリソース不足が大きな課題となっています。

今回、完全子会社化するCrepe社は、プロフェッショナル人事によるフリーランスネットワークを構築し、企業の人事組織の変革をサポートする「すごい人事シリーズ」を通じて大手企業や成長企業に採用オペレーションや採用戦略支援を提供しており、多くのプロフェッショナル人材とノウハウを保有しております。

Crepe社が当社グループに加わることにより、当社の「プラットフォーム(Myシリーズ)」と「人事のプロフェッショナルサービス(Crepe社)」が連携され、これまでSaaSやBPaaSとして提供してきた支援をより一層強化できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

134,577千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,797千円
固定資産	4,938千円
資産合計	34,735千円
流動負債	10,363千円
固定負債	18,930千円
負債合計	29,293千円